

労働基準広報 2016 No.1907 9/21

CONTENTS

特集 改正育児・介護休業法、改正均等法の省令・指針案等②— 6

育児休業等を理由の上司・同僚による嫌がらせ防止措置を事業主に義務づけ

平成29年1月1日施行の「改正育児・介護休業法」、「改正男女雇用機会均等法」の関係省令・改正指針等が公布・告示された。改正育児・介護休業法では、職場における育児休業・介護休業等の利用に関する言動により労働者の就業環境を害することがないように必要な措置を講じることを事業主に義務づけている。防止措置の対象となる制度・措置は、育児休業、介護休業、子の看護休暇などの制度・措置が厚生労働省令で規定された。

(編集部)

●新実務シリーズ/
人事異動の法律ルールと実務Q & A ⑱ — 14

＜日本国内企業従業員の外国への
出張・転勤・出向・転籍・派遣等②＞

海外派遣者が労災保険給付を受けるには 労災保険の特別加入制度への加入が必要

労災保険の海外派遣者特別加入制度に加入する場合には、派遣元会社の事業主が「労働者災害補償保険特別加入申請書（海外派遣者）」に所定事項を記入し、海外派遣者の名簿を添付して所轄労働基準監督署長に提出して申請することになる。

(労務コンサルタント・布施直春)

●裁判例から学ぶ予防法務〈第22回〉—— 26

NTTソルコ事件

(横浜地裁 平成27年10月15日判決)

15年7か月更新繰り返したパート社員の雇止めの有効性

長年の更新者の雇止めは解雇と同視 無期転換ルール適用開始にも注意を

(弁護士・井澤慎次)

●NEWS ————— 1

(厚労省・機動的な政策決定探る有識者会議を設置)労働政策の企画から決定までの過程を検討/ (27年度雇用均等基本調査結果)男性の育児休業取得率が過去最高更新し2.65%/ (厚労省・27年度の状況を公表)使用者による障害者虐待あった事業所が507カ所/ほか

●トピック/大阪で第4回トラック輸送
改善協議会が開催! ————— 40

トラック運転者の長時間労働改善に 向けたパイロット事業の概要を示す

(編集部)

●労務資料 平成27年 労使間の交渉等に関する実態調査結果② — 41 ●連載 労働スクランブル ⑬ (労働評論家・飯田康夫) — 46 ●わたしの監督雑感 和歌山労働局労働基準部健康安全課長 倉橋一正 — 54 ●今月の資料室 — 56

労務相談室

回答者

労働基準法 [半日年休等の利用目的] 制限できるか	48	弁護士・新弘江
労働基準法 [特定の日に一律で支給する繁忙手当] 除外賃金か	50	弁護士・荻谷聡史
労務一般 [出張中に社有車私的利用し事故] 修理代請求したいが	52	弁護士・小川和晃

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内